

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和5年6月21日（水）15:00～17:00

場 所：TKP 新橋カンファレンスセンター ホール 16C

出席者：吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、新田秀司氏（日本経済団体連合会）、大谷武士氏（全国中小企業団体中央会）、木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）、大下英和氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る令和4年度評価及び令和5年度目標設定について

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- コロナ禍を乗り越った今こそ、PDCA サイクルの手法を十分に生かして、より費用対効果に優れた雇用保険二事業を構築していただきたいと考える。
- 産業雇用安定助成金について、在籍出向は日本全体の働く人々の知識や見方の幅を広げて生産性を高める有意義なものだと思っており、促進される仕組みができれば良い。
- 収支は壊滅的な状況であり、財政の健全化もにらみながら、PDCAサイクルを回し、目標が未達成のものや低い執行率などの実績が複数年度に渡って継続している事業は、原因分析と合わせて、事業を継続していくかも含めて検討することも必要である。
- チャレンジングな目標を掲げて複数年度かけて取り組んでいくべき事業もあると考えている。目標設定の仕方について、見直しを含めた検討をお願いしたい。
- 雇用環境や政府が目指す政策が大きく変化する中で、個々の事業の評価・検討だけでなく、雇用保険二事業全体のポートフォリオとして、どこに重きを置くのか、を検討すべきと考える。
- 地方や中小企業の人手不足が雇用保険二事業を通じて解決されることを大変期待している。
- 過去に同様の事業が無かったかという点も含めて精査した上で事業化して欲しい。
- 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業等について、最低賃金とは別の観点で賃上げに非常に重要な事業であると考えている。